

■教育行政のポイント

“第3期教育振興基本計画”の策定

菱村 幸彦

3月8日、中央教育審議会から答申「第3期教育振興基本計画について」が出された。答申に基づき、近く第3期教育振興基本計画が閣議決定される予定だ。

今後の教育政策の基本的な方針

教育振興基本計画は、教育基本法17条に基づき、我が国の教育振興に関する施策を総合的・計画的に推進するための国の計画である。

閣議決定で策定される政府の計画であるので、文部科学省が単独で作成する他の教育計画と異なって、その意義と役割は大きい。

第3期教育振興基本計画(以下「第3期計画」)は、第1期計画(平成20～24年度)、第2期計画(平成25～29年度)に続き、平成30～34年度間に実施される計画である。

現時点ではまだ正式に閣議決定されていないので、ここでは答申に基づいて、第3期計画のポイントを紹介する。

答申は、第3期計画について、第1部「我が国における今後の教育政策の方向性」と第2部「今後5年間の教育政策の目標と施策群」で構成することを提言している。

第1部では、今後の教育政策に関する基本的な方針として、(1)夢と志を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力を育成する、(2)社会の持続的な発展を牽引するための多様な力を育成する、(3)生涯学び、活躍できる環境を整える、(4)誰もが社会の担い手となるための学びのセーフティネットを構築する、(5)教育政策推進のための基盤を整備する――の5項目を掲げている。

第2部では、上記の基本的な方針について、たとえば「確かな学力の育成」など21の政策目標を掲げ、それを測定する指標と参考指標を例示し、具体

的施策群を示している。

第1部および第2部の内容は、A4判で90ページに及ぶ大部なものなので、ここでその全体像を紹介することはできないが、第3期計画のベースとなっている二つのキーワードを取り上げたい。

「超スマート社会」と「ロジックモデル」

一つは、「超スマート社会(Society5.0)」である。超スマート社会(Society5.0)とは、政府の第5期科学技術基本計画で用いられた言葉で、(1)狩猟社会、(2)農耕社会、(3)工業社会、(4)情報社会に続く、人類史上5番目の新しい社会を意味する。

そこではIoT(Internet of Things)、ビッグデータ、人工知能、ロボット等をはじめとする技術革新が一層進展し、社会や生活を大きく変えていく未来像がイメージされている。

超スマート社会の中で「人生100年時代」を豊かに生きていくためには、教育を通じて生涯にわたる一人一人の「可能性」と「チャンス」を最大化することを今後の教育政策の中心に据えて取り組む必要があるとする。

もう一つは、「ロジックモデル」である。ロジックモデルとは、主として行政評価の分野で使われている手法で、ある施策がその目的を達成するに至るまでの論理的な因果関係を図表化したものである。具体的には、インプット(投入)→アウトプット(結果)→アウトカム(成果)という政策の流れについて、その因果関係が妥当であるかどうかの観点から論理的評価を行うものである。

第3期計画では、客観的な根拠を重視した教育政策の推進を図る観点から、教育政策の企画・立案段階において、目標と具体的な施策を総合的かつ体系的に示すロジックモデルの活用を図っている。

(ひしむら・ゆきひこ＝国立教育政策研究所名誉所員)

●伝わる・共有する・学校がみるみる活性化する！《最新刊！》

改訂 **A4・1枚**で学校を動かす 実例シート 85

【編集】渡辺秀貴 B5判・200頁／定価(本体2,400円)＋税

■研修誌・図書の小社への直接のお申込みは、小社HP <http://www.kyouiku-kaihatu.co.jp>をご利用ください。

